

平成 31 年度復興庁一括計上予算における主な事業について

□ 内は平成 31 年度概算要求額、 () 内は平成 30 年度予算額

<被災者支援>

- 被災者支援総合交付金（復興） **190 億円** (190 億円)
「被災者の心のケア支援事業」との統合により、復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」、「心の復興」及び「被災者支援に携わる者への支援」等の課題に対する取組をより一体的かつ総合的に支援。
- 被災した児童生徒等への就学等支援（文科） **71 億円** (84 億円)
被災した児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配定数措置や、就学等が困難となった幼児児童生徒に対する学用品費の支給、奨学金の貸与等による支援を実施。
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業（文科） **24 億円** (25 億円)
被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校等においてスクールカウンセラー等の活用を支援。

<住宅再建・復興まちづくり>

- 復興道路・復興支援道路の整備（国交） **1,736 億円** (2,090 億円)
三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備を推進。

<産業・生業の再生>

- 観光復興関連事業（国交、復興） **50 億円** (50 億円)
インバウンドを呼び込む取組や福島県の観光振興等を支援。
- 福島県農林水産業再生総合事業（農水） **47 億円** (47 億円)
GAP 認証の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。
- 福島イノベーション・コースト構想関連事業（経産、農水） **130 億円** (135 億円)
福島ロボットテストフィールド等の拠点整備のほか、ICT 活用による和牛肥育管理技術等の農林業分野における先端的な技術の開発、構想の拠点施設運営やプロジェクト創出、地元企業との連携を含めた浜通りの地域振興に資する実用化開発等を支援。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（経産）
産業の復興を加速化させる観点から、復興状況を踏まえつつ、企業からの申請期限（平成 30 年度）を 1 年間延長。（制度要求）

- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（経産） **112 億円** （16 億円）
事業再開のための設備投資等を支援するため、「事業再開・帰還促進基金」を積み増し。

「福島相双復興官民合同チーム相談支援基金」を活用した専門家による相談支援の対象に 12 市町村外からの創業者等を追加。（制度要求）

- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（経産） **108 億円** （80 億円）
避難指示解除区域等に工場等の新增設を行う企業を支援し、産業集積を図るため、基金を積み増すほか、企業からの申請期限（平成 30 年度）及び事業完了期限（2020 年度）を 1 年間延長。（制度要求）

<原子力災害からの復興・再生>

- 福島再生加速化交付金（復興） **884 億円** （828 億円）
長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援する中で、帰還困難区域の特定復興再生拠点に係るインフラ整備を推進。
- 特定復興再生拠点整備事業（環境） **1,013 億円** （690 億円）
帰還困難区域の特定復興再生拠点における除染・家屋解体等を実施。
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業（復興） **141 億円** （150 億円）
公共施設等の機能回復や住民の帰還を加速するための取組等を推進。
- 福島県浜通り地域等の教育再生（文科） **11 億円** （40 億円）
双葉郡中高一貫校や再開した学校での魅力ある教育づくり、福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成のための教育環境整備等を支援。
- ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業（厚労） **2 億円** （-）
福島県産農水産物と同様に、未だ風評が払拭されていない県産加工食品に対し、「ふくしま食品衛生管理モデル」を導入し、事業者が消費者や取引先に対して行う安全性の確保に向けた取組の情報発信を支援。
- 放射線リスクに関する情報発信（復興） **5 億円** （3 億円）
国民に放射線に関する正しい知識や復興が進展している被災地の姿等を周知するため、情報発信を実施。
- 中間貯蔵施設の整備等（環境） **2,345 億円** （2,799 億円）
中間貯蔵施設の整備、除去土壌等の減容・再生利用等の技術開発を推進。
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等（環境） **1,096 億円** （1,455 億円）
放射性物質に汚染された廃棄物の処理を着実に実施。
- 除去土壌等の適正管理等（環境） **1,257 億円** （1,212 億円）
除去土壌等の仮置き場における適正管理、搬出後の原状回復等を推進。